



2026 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名	日 本 精 工 株 式 会 社
代 表 者 名	代表執行役社長 市井 明俊
コード番号	(6471 東証プライム市場)
問 合 せ 先	人事総務本部長 岡 秀典 (TEL 代表 03-3779-7111)
会 社 名	N T N 株 式 会 社
代 表 者 名	代表執行役 執行役社長 鵜飼 英一
コード番号	(6472 東証プライム市場) グループ経営本部
問 合 せ 先	コーポレート・コミュニケーション部長 長尾 立雄 (TEL 06-6443-5001)

日本精工株式会社とNTN株式会社との 共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意書の締結について

日本精工株式会社（以下「NSK」といいます。）とNTN株式会社（以下「NTN」といいます。）は、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）の方法により共同持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立し、経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことについて基本的な合意に達し、本日付で、それぞれの取締役会において本経営統合に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本経営統合の目的等

（1）本経営統合の背景

NSKは、1916年の創業以来、軸受や自動車部品、精機製品等のさまざまな革新的な製品・技術を生み出し、世界の産業の発展を支えてきました。企業理念として、MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めることを掲げています。

一方、NTNは、1918年の創業以来、軸受やドライブシャフト、精密機器を主力製品として、品質第一主義と高い技術力を基盤に社会の信頼を築きながら、発展を遂げてきました。「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」という企業理念の実践を通じて、人と自然が調和し、人々が安心して豊かに暮らせる「なめらかな社会」の実現を目指しています。

このように両社は、100年以上の歴史を持つ軸受を中心とした日本発の企業として、切磋琢磨しながら成長をしてきました。しかし近年では、中国経済の成長鈍化、欧州製造業の不振、米国

関税政策の影響等による市場回復の遅れや不確実性の増大といった状況が発生しており、両社を取り巻く事業環境は急速に変化しています。両社は、その変化に対応し、持続的成長を実現するため、生産再編をはじめとした構造改革に取り組んでいます。

かかる状況のもと、両社は、今後の長期的かつ利益ある成長の実現、世界における日本の産業基盤の地位確保のためには、本経営統合を目指すことが必要であるとの認識で一致し、このたびの基本合意に至りました。

(2) 本経営統合の目的

両社は、軸受や精密機器等の分野において世界的に事業を展開する日本発の企業として、統合により両社の力を結集して強靱で持続可能な事業基盤を構築し、事業の成長と価値創造を通じて産業及び環境・社会に貢献すると同時に、将来にわたり国際競争力を維持・強化することを目的として、対等の精神に基づいた本経営統合の実現に向け、協議・検討を進めてまいります。両社は、本経営統合により、①単なる規模の拡大ではなく、危機感に裏打ちされた長期的かつ利益ある成長を実現すること、②日本発の技術・品質・経営を確実に継承し、世界における日本の産業基盤の地位を確保すること、及び③「持続可能な社会」の実現に寄与することを目指してまいります。

(3) 本経営統合の目的実現のための戦略

両社は、本経営統合の目的を早期に実現するために、以下の戦略に沿った具体的施策を検討してまいります。今後、両社で設置する統合準備委員会での協議・検討及び今後実施するデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、具体的施策の内容、実施方法、優先順位及び役割分担その他の詳細について検討・分析してまいります。

① 経営資源への投資と最適活用

グローバルに事業環境や技術が大きく変化する中、両社の経営資源への投資と最適活用によって、それぞれが取り組んできた経営の効率化やサプライチェーンの強靱化への取組みを発展させ、より持続可能な事業基盤を構築してまいります。

② ポートフォリオの変革

PLM(Product Lifecycle Management)や補修市場向けビジネス等、両社が持つ高付加価値領域への取組みを強化することで、既存事業のポートフォリオ変革を進化させ、長期的な価値創造を実現いたします。

③ 文化の垣根を越えた技術・人材・知見の結集

両社が培ってきた技術、人材及び知見を結集し、新製品開発やソリューション提供を含む新たな価値を創造するとともに、持続可能な社会に貢献してまいります。

2. 本経営統合の要旨

(1) 本経営統合の方式

両社は、各社の株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等を得ることを前提として、共同株式移転により、両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社を共同持株会社の完全子会社とする方法により本経営統合を行う予定です。

（２）本経営統合の日程

取締役会決議日	2026年5月12日（本日）
本基本合意書締結日	2026年5月12日（本日）
本経営統合に関する最終契約書締結日 （株式移転計画書作成を含む）	本基本合意書締結後6か月 以内を目途
両社定時株主総会開催日（本株式移転の承認決議）	2027年6月（予定）
本持株会社設立（効力発生日）及び上場日	2027年10月（予定）

（注）上記は現時点での予定であり、両社の今後の協議により変更する場合があります。また、本経営統合の実施に必要な米国証券法や国内外の競争法に係る対応その他の事情により、本経営統合の日程が変動する事由が生じた場合、または本経営統合の検討を中止する場合には、速やかに公表します。

（３）本持株会社の上場申請に関する事項

新たに設立を検討する本持株会社の普通株式については、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場に新規上場（テクニカル上場）申請を行う予定です。上場日は、2027年10月を予定しています。

また、両社は本株式移転により本持株会社の完全子会社となるため、本持株会社の上場に伴い、上場廃止となる予定ですが、本持株会社の株式が上場されることにより、両社の株主の皆様引き続き東京証券取引所において、本株式移転に際して交付された本持株会社の株式を取引することができる予定です。

なお、本持株会社の株式上場日及び両社の上場廃止日については、東京証券取引所の規則に従って決定される予定です。

（４）株式移転比率

今後実施するデュー・ディリジェンスの結果、両社がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果や市場株価等を踏まえ、両社で誠実に協議・検討の上、本経営統合に関する最終契約書（以下「本最終契約書」といいます。）において定めることといたします。

（５）本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

両社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

（６）統合準備委員会

今後、両社は、本経営統合の円滑な実現に向け統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

3. 本持株会社の概要

（１）商号等

本持株会社の商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金等については、今後、両社において協議の上、本最終契約書締結までに決定いたします。

(2) 機関等

① 機関

指名委員会等設置会社といたします。

② 権限・機能、役員等

本持株会社は、設立時には上場企業としてのガバナンスと本経営統合の推進のための必要最小限の機能を持ち、当面は両社が本持株会社の完全子会社である事業会社として経営の自律性及び機動性と、グループ経営戦略の円滑な推進との調和を図りながら、事業運営を担う形になります。将来の組織体制の在り方については本経営統合によるシナジー効果の早期実現を最優先課題として検討してまいります。

なお、設立時における本持株会社の取締役会の構成等は以下のとおりとなる予定です。

取締役会長（取締役会議長・非業務執行）	N T N が指名
取締役代表執行役社長 CEO	N S K が指名
取締役代表執行役副社長	N T N が指名
取締役代表執行役専務 CFO	N S K が指名
取締役（監査委員）（1 名）	N S K が指名
社外取締役（独立役員）（5 名）	両社で協議の上決定する。但し、N S K が提案した候補者に係る社外取締役 3 名及び N T N が提案した候補者に係る社外取締役 2 名から構成される

また、設立時における本持株会社の指名委員会の構成は以下のとおりとなる予定です。

取締役代表執行役社長 CEO	
取締役代表執行役副社長	
社外取締役（委員長）（1 名）	両社で協議の上決定する。但し、N S K が提案した候補者に係る社外取締役とする
上記の社外取締役のほか、社外取締役（3 名）	両社で協議の上決定する。但し、N S K が提案した候補者に係る社外取締役 1 名及び N T N が提案した候補者に係る社外取締役 2 名から構成される

4. 本株式移転の当事会社の概要

(1) 会社概要

商 号	日本精工株式会社	N T N 株式会社
設 立 年 月	1916 年 11 月	1918 年 3 月
本 店 所 在 地	東京都品川区大崎 1-6-3	大阪市北区中之島 3-6-32
代 表 者	取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊	取締役 代表執行役 執行役社長 CEO （最高経営責任者） 鵜飼 英一
資 本 金	67,176 百万円 （2026 年 3 月末）	54,346 百万円 （2025 年 9 月末）

事業内容		産業機械事業(一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売)、自動車事業(自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等を製造・販売)、ステアリング事業(自動車メーカー向けのステアリング等を製造・販売)	軸受、ドライブシャフト、精密機器商品等の製造及び販売 等	
発行済株式総数		500,000,000 株 (2026 年 3 月末)	532,463,527 株 (2025 年 9 月末)	
決 算 期		3 月 31 日	3 月 31 日	
従業員数(連結)		26,278 人 (2026 年 3 月末)	21,996 人 (2025 年 3 月末)	
当事会社 間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	両社は一部商品において相互にOEM 供給を行っております。		
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
大 株 主 及 び 持 株 比 率 (自己株式を除く)	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	13.86%	日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	14.77%
	株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	5.74%	株式会社日本カストディ 銀行(信託口)	4.69%
	明治安田生命保険相互 会社	5.53%	明治安田生命保険相互 会社	4.01%
	富国生命保険相互会社	4.49%	N T N 共栄会	3.29%
	日本生命保険相互会社	4.41%	野村信託銀行株式会社 (投信口)	3.05%
	株式会社みずほ銀行	2.73%	N T N 従業員持株会	2.60%
	日本精工取引先持株会	2.27%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社 みずほ銀行決済営業部)	2.48%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2.26%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社 三菱U F J 銀行)	2.28%
	日本精工社員持株会	1.77%	株式会社三菱U F J 銀行	2.13%
	株式会社日本カストディ 銀行(信託E口)	1.76%	第一生命保険株式会社	1.75%

(注) 大株主及び持株比率は、NSKは2026年3月31日時点、NTNは2025年9月30日時点のものを記載しております。

(2) 最近3年間の業績概要 (単位: 百万円)

	N S K (IFRS)				N T N (日本基準)		
	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期		2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
親会社の所有者に 帰属する持分合計 (連結)	659,979	651,462	671,975	連結純資産	237,425	280,822	248,699
負債及び 資本合計 (連結)	1,298,077	1,219,543	1,239,769	連結総資産	869,827	910,252	856,425
1株当たり 親会社の所有者に 帰属する持分 (円) (連結)	1,350.52	1,332.78	1,373.28	1株当たり 連結純資産 (円)	415.64	497.83	439.89
売上高 (連結)	788,867	796,667	911,644	連結売上高	773,960	836,285	825,587
営業利益 (連結)	27,391	28,457	38,812	連結営業利益	17,145	28,149	22,959
経常利益 (連結)	-	-	-	連結経常利益	12,047	20,001	10,475
親会社の所有者に 帰属する 当期利益 (連結)	8,502	10,647	22,867	親会社株主に 帰属する 当期純利益	10,367	10,568	△23,801
基本的1株当たり 当期利益 (親会社の所有者 に帰属) (円) (連結)	17.27	21.78	46.75	1株当たり 連結当期純利益 (円)	19.53	19.91	△44.90
1株当たり 配当金 (円)	30.00	34.00	34.00	1株当たり 配当金 (円)	5.00	10.00	11.00

(注) N S Kの連結決算は国際会計基準 (IFRS) を採用しており、「経常利益 (連結)」に該当する項目がないため記載を省略しています。

5. その他

本経営統合が実施される場合、両社の株主に対し、本持株会社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、両社がForm F-4登録届出書 (以下「Form F-4」といいます。) を米国証券取引委員会 (以下「SEC」といいます。) に提出する可能性があります。特に米国在住の両社の株主におかれましては、本プレスリリースの末尾に詳細が記載されておりますので、ご参照ください。

6. 今後の見通し

本経営統合が両社の2027年3月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

NSK 〒141-8560 東京都品川区大崎1-6-3 日本精工株式会社 人事総務本部長 岡 秀典 (TEL. 代表 03-3779-7111)	NTN 〒530-0005 大阪市北区中之島3-6-32 NTN株式会社 グループ経営本部 コーポレート・コミュニケーション部長 長尾 立雄 (TEL. 06-6443-5001)
--	---

【米国証券法について】

両社は、本経営統合が行われる場合、それに伴い、Form F-4 をSECに提出することを予定しています。Form F-4を提出することになった場合、Form F-4には、目論見書（prospectus）及びその他の文書が含まれることになります。Form F-4が提出され、その効力が発生した場合、本経営統合を承認するための議決権行使が行われる予定である株主総会の開催日前に、Form F-4の一部として提出された目論見書が、両社の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4を提出することになった場合、提出されるForm F-4及び目論見書には、両社に関する情報、本経営統合及びその他の関連情報等の重要な情報が含まれます。かかる目論見書が配布される米国株主におかれましては、株主総会において本経営統合について議決権を行使される前に、本経営統合に関連してSECに提出予定のForm F-4、目論見書及びその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本経営統合に関連してSECに提出される全ての書類は、提出後にSECのホームページ（www.sec.gov）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて提供いたします。送付のお申し込みは、前頁記載の連絡先にて承ります。

【将来見通しに関する注意事項】

本プレスリリースには、上記の両社の間の本経営統合及びその結果に係る将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来見通しに関する記述は、「見込みます」、「目指します」、「します」、「リスク」、「可能性」もしくはこれらと同様の表現、または戦略、目標、計画、意図等に関する説明という形で示されています。様々な要因に影響を受けて、両社の実際の業績は本プレスリリースに述べられている将来見通しに関する記述と大きく異なってくる可能性があります。両社は本プレスリリース開示日以降において、将来見通しに関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様においては、今後の日本国内における公表及びSECへの届出において両社（または統合後の本持株会社）の行う開示をご参照ください。なお、上記のリスク、不確実性その他の要因の例としては、以下のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 両社が本経営統合の条件について合意できないこと
- 本経営統合に必要な株主総会の承認が得られないこと
- 本経営統合に必要とされる許認可が得られないこと、またはその他本経営統合の完了の条件が充足されないこと
- 両社に適用される法制度、会計基準または経営環境の変化が及ぼす影響
- 両社の事業戦略を実行する上での課題
- 金融市場の不安定性を含む一般的経済状況または業界状況の変化が及ぼす影響
- 本経営統合の遂行に関するその他のリスク

経営統合に関する基本合意について



日本精工株式会社



NTN株式会社

2026年5月12日

1. 経営統合の背景・目的

- 自動車・産業機械業界ともに成長が鈍化しており、既存市場の急速な拡大は想定できず。業界内の競争激化や中国企業の台頭により、各社はシェア減少や収益低下のリスクに直面
- 欧米では業界内の合従連衡により、スウェーデン、ドイツ、米国の大手3社に集約されたが、欧米各社も足元の厳しい事業環境から、事業分社化や大幅な構造改革等、体質改善に注力中
- 両社はそれぞれ、生産拠点統合、人員調整、調達多様化等による収益改善に注力中。ただ、日本の軸受産業としての主体的な発展と国内製造業の国際競争力の維持のためには、これまで欧米市場で進んできたグローバルな再編と同様に、国内での業界再編が必須

対等の精神に基づいた経営統合の実現に向け、協議・検討を進める



統合の目的

- ① 単なる規模の拡大ではなく、危機感に裏打ちされた長期的かつ利益ある成長を実現する
- ② 日本発の技術・品質・経営を確実に継承し、世界における日本の産業基盤の地位を確保する
- ③ 「持続可能な社会」の実現に寄与する

目標①

世界的事業を展開する日本発企業として、両社の力を結集し、強靱で持続可能な事業基盤を構築する

企業価値
の向上

目標②

事業成長と価値創造を通じて産業及び環境・社会に貢献すると同時に、将来に渡り国際競争力を維持・強化する

2. 経営統合の目的を達成するための戦略

経営統合後は、下記戦略を軸に、継続的に企業価値を向上させていくことで合意

1

経営資源への投資と最適活用

グローバルに事業環境や技術が大きく変化する中、両社の経営資源への投資と最適活用によって、それぞれが取り組んできた経営の効率化やサプライチェーンの強靱化への取り組みを発展させ、より持続可能な事業基盤を構築する。

2

ポートフォリオの変革

PLM(Product Lifecycle Management) や補修市場向けビジネス等、両社が持つ高付加価値領域への取り組みを強化することで、既存事業のポートフォリオ変革を進化させ、長期的な価値創造を実現する。

3

文化の垣根を越えた技術・人材・知見の結集

両社が培ってきた技術、人材及び知見を結集し、新製品開発やソリューション提供を含む新たな価値を創造するとともに、持続可能な社会に貢献する。

3. シナジー発現に向けた施策及び想定シナジー

戦略に沿った施策



収益性改善

グローバル市場でプレゼンス拡大、ブランド力向上

販売力強化

相互の顧客基盤、代理店網、製品ラインアップを活用

コスト削減

生産集約、部品調達の最適化、営業・生産拠点の相互活用

投資・R&Dの増強

技術共用による重複投資の節減、R&D費用・技術人材の効率運用

新規事業への
取組み推進

成長分野(ロボット、医療、ドローン、宇宙等)への効率的なリソース投下

シナジー



PLMと補修市場
ビジネスの拡大

- ・品揃え拡大、代理店網拡充、在庫補完で販売機会を捕捉
- ・知見共用によるPLM展開強化

高付加価値領域
の拡大

- ・高付加価値技術・製品の強化
- ・精密や特殊環境、次世代分野(宇宙、eVTOL等)に注力

新事業創出

- ・ロボット事業等で新商品開発
- ・ブレーキ用ボールネジ事業の他用途への展開

生産・調達の強靱化

- ・生産体制の最適化で生産性向上
- ・最適ソースから調達、物流の効率化により、コスト競争力向上

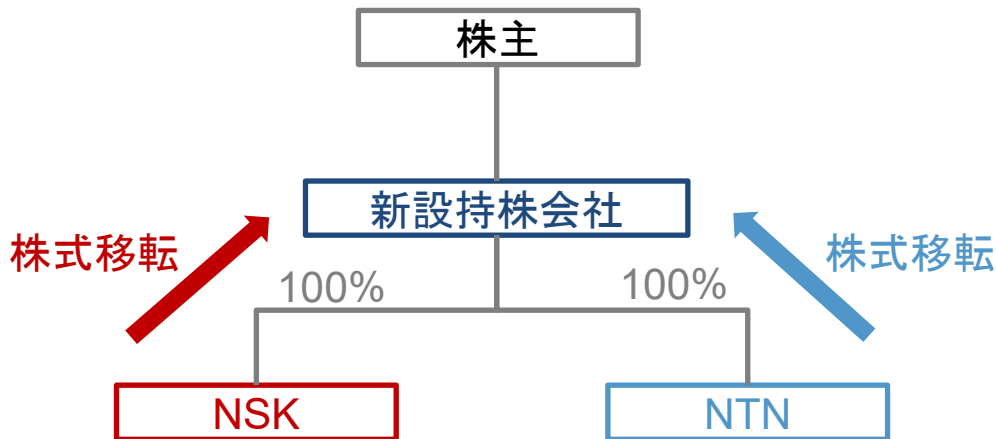
事業基盤の強靱化、既存事業のポートフォリオ改革、新領域における価値創造の実現

4. 経営統合の方式および今後のスケジュール

経営統合前



経営統合後



日程	イベント
2026年5月12日 (本日)	取締役会決議日
2026年5月12日 (本日)	本基本合意書締結日
基本合意書締結 後6か月目処 (予定)	最終契約書(株式移転計画含む) 締結日
2027年6月 (予定)	両社定時株主総会開催日(本株式 移転の承認決議)
2027年10月 (予定)	本持株会社設立(効力発生日) 及び上場日

- ✓ 上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議によって変更になる場合がございます
- ✓ 本経営統合の実行にあたっては、米国証券法や国内外の競争法に係る対応等により、経営統合の日程が変動する事由が生じた場合、または本経営統合の検討を中止する場合には、速やかに公表いたします

- ✓ 本経営統合は共同株式移転方式によるものとする

5. 日本精工及びNTNの会社概要

商号	日本精工株式会社	NTN株式会社
本店所在地	東京都品川区大崎1-6-3	大阪市北区中之島3-6-32
代表者	取締役 代表執行役社長・CEO 市井 明俊	取締役 代表執行役 執行役社長 CEO 鵜飼 英一
経営理念	NSKは、MOTION & CONTROL™を通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって、国を越えた人と人の結びつきを強めます。	新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する 1.独創的技術の創造 2.客先及び最終消費者に適合した付加価値技術及びサービスの提供 3.着実な業績の伸長の下での社員の生活向上、株主への利益還元、社会への貢献 4.グローバル化の推進と国際企業にふさわしい経営・企業形態の形成
事業内容	✓ 産業機械事業（一般産業向けの軸受、精密機器関連製品、状態監視システム等を製造・販売） ✓ 自動車事業（自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、自動変速機用部品等を製造・販売） ✓ ステアリング事業（自動車メーカー向けのステアリング等を製造・販売）	✓ 軸受の製造販売 ✓ ドライブシャフトの製造販売 ✓ 精密機器商品等の製造販売
資本金	672億円（2026年3月末）	543億円（2025年9月末）
設立年月日	1916年11月	1918年3月
従業員数 （連結）	26,278人（2026年3月末）	21,996人（2025年3月末）

MOTION & CONTROL™
NSK

NTN
Make the world **NAMERAKA**